

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1865 URL <http://www.aaconst.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上野 康信
 問合せ先責任者 (役職名)専務執行役員管理本部長 (氏名)国竹 治之 (TEL) 03 (5419) 1011
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (アナリスト向け)
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	137,936	△1.0	7,463	27.3	7,448	26.2	4,048	5.0
28年3月期	139,269	10.0	5,861	58.2	5,900	59.1	3,855	35.9
(注) 包括利益	29年3月期 4,173百万円 (4.5%)		28年3月期 3,993百万円 (28.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	72.14	—	6.8	7.2	5.4
28年3月期	68.71	—	6.8	6.0	4.2
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 - 百万円		28年3月期 - 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	108,286	61,542	56.8	1,096.20
28年3月期	97,291	58,380	60.0	1,039.93
(参考) 自己資本	29年3月期 61,514百万円		28年3月期 58,357百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,782	△935	△1,136	27,816
28年3月期	△991	△591	△950	26,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	1,010	26.2	1.8
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,122	27.7	1.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		24.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	△21.7	67,000	3.0	2,500	△36.3	2,500	△36.1	1,500	△37.5	26.73
通期	154,000	△4.5	150,000	8.7	7,000	△6.2	7,000	△6.0	4,500	11.2	80.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	59,100,000株	28年3月期	59,100,000株
29年3月期	2,983,946株	28年3月期	2,983,756株
29年3月期	56,116,149株	28年3月期	56,116,457株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	81,191	3.1	4,127	35.7	5,270	31.1	3,481	14.8
28年3月期	78,725	19.5	3,040	175.8	4,021	130.7	3,034	69.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	62.05	—
28年3月期	54.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	75,018		48,059		64.1		856.43	
28年3月期	64,854		45,596		70.3		812.53	

(参考) 自己資本 29年3月期 48,059百万円 28年3月期 45,596百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	40,000	△20.8	39,000	1.3	1,500	△41.2	2,500	△32.3	1,700	△33.9	30.29
通 期	90,000	△2.8	86,000	5.9	4,000	△3.1	5,000	△5.1	3,500	0.5	62.37

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. 補足情報	20
(1) 連結受注高、売上高の状況	20
(2) 個別受注高、売上高および繰越高の状況	20
(3) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産や収益に持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境が着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましても、公共投資、民間投資いずれも底堅く推移し、受注環境は総じて好調を維持しております。

このような状況の中で、当社グループは「収益基盤の強化と事業領域の拡大」をテーマに掲げ、「営業力・技術力・現場力のレベルアップ」、「ものづくりの原点への回帰」および「パーフェクトクオリティの追求」をキーワードに、主に受注強化を重点施策とする「事業の成長と収益拡大を実現させるための戦略」と、主に人材の確保・育成を重点施策とする「経営基盤を強化するための戦略」にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は137,936百万円(前年同期比1.0%減)となり、利益につきましては、営業利益は7,463百万円(前年同期比27.3%増)、経常利益は7,448百万円(前年同期比26.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,048百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

なお、当社グループは成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図るうえで連結営業利益を最も重要な経営指標の一つとしております。当連結会計年度の営業利益は、2004年4月にあすなろ建設株式会社と株式会社青木建設が合併し、青木あすなろ建設株式会社が発足して以来の最高益を3期連続で更新する結果となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の受注高は、物流施設、工場等の受注により47,327百万円(前期比0.1%減)となりました。また、売上高は45,204百万円(前期比15.2%増)となり、セグメント利益は4,989百万円(前期比97.1%増)となりました。

(土木事業)

土木事業の受注高は、トンネル、高速道路等の大型工事や再生エネルギー関連工事の受注により112,694百万円(前期比4.0%増)となりました。また、売上高は91,580百万円(前期比5.7%減)、セグメント利益は4,997百万円(前期比10.7%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は1,150百万円(前期比59.9%減)、セグメント利益は△78百万円(前期比170.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、未収入金および受取手形・完成工事未収入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ10,994百万円増加し、108,286百万円となりました。

負債の残高は、工事未払金等の増加により前連結会計年度末に比べ7,833百万円増加し、46,744百万円となりました。

純資産の残高は、配当金の支払等による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ3,161百万円増加の61,542百万円となりました。

なお、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は61,514百万円となり、自己資本比率は56.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは3,782百万円の収入となりました。これは未収入金の増加等による支出があった一方、税金等調整前当期純利益および仕入債務等の増加による収入があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは935百万円の支出となりました。これは有形固定資産の売却等による収入があった一方、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,136百万円の支出となりました。これは配当金の支払、リース債務の返済による支出等があったことによるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ1,710百万円増加し、27,816百万円になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
自己資本比率 (%)	59.2	58.1	56.4	60.0	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	31.3	48.9	41.9	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.1	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	296.2	188.9	—	246.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末上場発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2013年3月期および2016年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の建設業界は、社会資本の強靱化・老朽化対策に加え、オリンピック・パラリンピック関連投資やリニア新幹線をはじめとした大型プロジェクトの本格稼働等、中期的には建設需要は堅調に推移することが予想される一方、建設技術者・技能者不足や建設コストの上昇といった課題の拡大とともに、働き方改革への業界全体での取り組みが求められます。

このような状況の中で当社グループが持続的に発展していくためには、従来からの建設請負業の枠内にとどまることなく、新たなパラダイムを創出していくことが不可欠であると考え、2017年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。

その骨子は以下のとおりであります。

1. 基本方針

10年後を見据えた事業体制の構築
生産性向上へのスピード感ある変革

2. 基本戦略

建設投資の頭打ちを見越した事業領域の拡大
i-Constructionへの対応による生産性向上により連結営業利益率5%を目指す

3. 基本戦略

- (1) リニューアル関連への取組の更なる充実
- (2) 民間非住宅、特に民間土木の深耕、拡大とPFI・PPP等やコンセッションへの積極的参入
- (3) すべての分野でICT、i-Construction、無人化、ロボット等の合理化技術への対応を推進
- (4) ベース・プロジェクトの選別受注
- (5) アビダス事業に次ぐ新規事業の開拓
- (6) コンプライアンスの徹底および内部統制システムの充実とコーポレートガバナンスの強化
- (7) ものづくりの原点への回帰による安全と品質の確保
- (8) 女性活躍の推進

なお、計画初年度である次期(2018年3月期)の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

	連結業績予想(百万円)	対前期増減率(%)
受注高	154,000	△4.5
売上高	150,000	8.7
営業利益	7,000	△6.2
経常利益	7,000	△6.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,500	11.2

	個別業績予想(百万円)	対前期増減率(%)
受注高	90,000	△2.8
売上高	86,000	5.9
営業利益	4,000	△3.1
経常利益	5,000	△5.1
当期純利益	3,500	0.5

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため、必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当期(2017年3月期)の配当金につきましては、この方針にもとづき、当期の業績等を総合的に勘案した結果、前期の1株当たり普通配当18円から2円増配し、1株当たり20円とさせていただきます。

なお、次期(2018年3月期)の配当金につきましても、当期の配当を継続して1株当たり20円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,106	27,816
受取手形・完成工事未収入金等	51,089	54,601
販売用不動産	1,320	2,308
未成工事支出金	94	149
不動産事業支出金	1,862	3,296
繰延税金資産	1,044	1,002
未収入金	1,850	7,033
その他	1,953	819
貸倒引当金	△299	△382
流動資産合計	85,022	96,645
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	830	710
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	719	704
船舶（純額）	751	651
土地	4,368	3,618
リース資産（純額）	95	124
建設仮勘定	139	505
有形固定資産合計	6,904	6,315
無形固定資産		
無形固定資産	186	201
投資その他の資産		
投資有価証券	3,591	3,619
長期貸付金	8	6
繰延税金資産	359	676
長期未収入金	858	698
その他	1,192	975
貸倒引当金	△832	△853
投資その他の資産合計	5,178	5,123
固定資産合計	12,269	11,640
資産合計	97,291	108,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	18,583	22,594
未払法人税等	1,291	2,304
未成工事受入金	5,520	6,413
完成工事補償引当金	552	568
工事損失引当金	-	58
賞与引当金	1,604	1,580
災害損失引当金	-	385
その他	2,298	3,632
流動負債合計	29,850	37,539
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	215	215
退職給付に係る負債	8,262	8,436
船舶特別修繕引当金	75	91
その他	507	460
固定負債合計	9,060	9,204
負債合計	38,910	46,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	31,454	34,492
自己株式	△1,921	△1,921
株主資本合計	58,299	61,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491	508
土地再評価差額金	48	48
退職給付に係る調整累計額	△482	△380
その他の包括利益累計額合計	57	176
非支配株主持分	23	27
純資産合計	58,380	61,542
負債純資産合計	97,291	108,286

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高		
完成工事高	136,401	136,785
不動産事業売上高	2,867	1,150
売上高合計	139,269	137,936
売上原価		
完成工事原価	122,201	120,603
不動産事業売上原価	2,622	1,066
売上原価合計	124,824	121,669
売上総利益		
完成工事総利益	14,200	16,182
不動産事業総利益	245	84
売上総利益合計	14,445	16,266
販売費及び一般管理費	8,583	8,803
営業利益	5,861	7,463
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	68	38
受取手数料	11	7
その他	75	22
営業外収益合計	157	68
営業外費用		
支払利息	105	80
その他	13	2
営業外費用合計	119	83
経常利益	5,900	7,448
特別利益		
固定資産売却益	22	0
訴訟関連損失戻入額	10	-
その他	0	-
特別利益合計	34	0
特別損失		
減損損失	628	294
災害による損失	-	403
その他	2	36
特別損失合計	630	733
税金等調整前当期純利益	5,304	6,715
法人税、住民税及び事業税	1,650	2,936
法人税等調整額	△204	△275
法人税等合計	1,445	2,661
当期純利益	3,859	4,054
非支配株主に帰属する当期純利益	3	5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,855	4,048

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	3,859	4,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	17
土地再評価差額金	4	-
退職給付に係る調整額	274	101
その他の包括利益合計	134	119
包括利益	3,993	4,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,990	4,167
非支配株主に係る包括利益	3	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,766	28,440	△1,920	55,286
当期変動額					
剰余金の配当			△841		△841
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,855		3,855
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,013	△0	3,013
当期末残高	5,000	23,766	31,454	△1,921	58,299

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	636	43	△756	△77	21	55,230
当期変動額						
剰余金の配当						△841
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,855
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△144	4	274	134	2	136
当期変動額合計	△144	4	274	134	2	3,150
当期末残高	491	48	△482	57	23	58,380

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,766	31,454	△1,921	58,299
当期変動額					
剰余金の配当			△1,010		△1,010
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,048		4,048
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,038	△0	3,038
当期末残高	5,000	23,766	34,492	△1,921	61,337

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	491	48	△482	57	23	58,380
当期変動額						
剰余金の配当						△1,010
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,048
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17		101	119	4	123
当期変動額合計	17	—	101	119	4	3,161
当期末残高	508	48	△380	176	27	61,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,304	6,715
減価償却費	610	607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	478	102
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△23	15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△113	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	533	△24
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△24	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	208	275
固定資産除却損	2	14
受取利息及び受取配当金	△70	△38
支払利息	105	80
有形固定資産売却損益 (△は益)	△22	△0
減損損失	628	294
災害損失引当金繰入額	-	385
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,944	△3,511
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	307	130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67	△1,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,412	4,011
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△955	893
未収入金の増減額 (△は増加)	3,530	△5,182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,855	1,404
その他	△17	1,286
小計	202	5,887
利息及び配当金の受取額	70	38
利息の支払額	△105	△80
法人税等の支払額	△1,158	△2,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	△991	3,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,409	△866
有形固定資産の売却による収入	886	20
無形固定資産の取得による支出	△65	△70
固定資産の除却による支出	△1	△12
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
その他	8	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591	△935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△107	△125
配当金の支払額	△841	△1,009
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950	△1,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,533	1,710
現金及び現金同等物の期首残高	28,639	26,106
現金及び現金同等物の期末残高	26,106	27,816

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社は、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しており、また、それらに関連する事業として不動産事業を営んでおります。また、当社の連結子会社は、建築工事または土木工事を専門とする事業を営んでおります。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,233	97,168	2,867	139,269	—	139,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	42	46	△46	—
計	39,235	97,170	2,910	139,316	△46	139,269
セグメント利益	2,531	5,593	112	8,237	△2,376	5,861
その他の項目						
減価償却費	15	509	23	548	62	610

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,376百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,204	91,580	1,150	137,936	—	137,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	0	40	141	△141	—
計	45,305	91,581	1,191	138,077	△141	137,936
セグメント利益	4,989	4,997	△78	9,907	△2,444	7,463
その他の項目						
減価償却費	16	488	23	527	80	607

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,444百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,039.93	1,096.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.71	72.14

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,855	4,048
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,855	4,048
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,116	56,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,104	13,693
受取手形	0	80
電子記録債権	300	2,193
完成工事未収入金	29,129	34,686
販売用不動産	617	1,809
未成工事支出金	34	49
不動産事業支出金	1,862	3,296
繰延税金資産	513	520
未収入金	783	3,248
未収消費税等	921	-
その他	337	292
貸倒引当金	△163	△257
流動資産合計	48,442	59,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,420	1,321
減価償却累計額	△965	△992
建物（純額）	454	328
構築物	74	74
減価償却累計額	△69	△70
構築物（純額）	4	3
機械及び装置	876	848
減価償却累計額	△665	△687
機械及び装置（純額）	210	161
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△12	△12
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	317	345
減価償却累計額	△219	△239
工具器具・備品（純額）	97	106
土地	2,574	1,836
リース資産	4	11
減価償却累計額	△0	△1
リース資産（純額）	4	9
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	3,346	2,451
無形固定資産	118	122

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,856	2,844
関係会社株式	8,885	8,885
長期貸付金	8	6
長期前払費用	233	-
繰延税金資産	212	501
敷金及び保証金	674	670
長期未収入金	735	654
その他	40	67
貸倒引当金	△698	△798
投資その他の資産合計	12,947	12,830
固定資産合計	16,412	15,404
資産合計	64,854	75,018
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,431	12,062
リース債務	0	2
未払消費税等	-	549
未払法人税等	561	1,752
未成工事受入金	3,563	5,000
預り金	794	1,102
完成工事補償引当金	60	74
工事損失引当金	-	50
賞与引当金	863	870
その他	233	499
流動負債合計	14,508	21,963
固定負債		
リース債務	3	7
退職給付引当金	4,571	4,817
その他	174	171
固定負債合計	4,748	4,995
負債合計	19,257	26,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	23,766	23,766
資本剰余金合計	23,766	23,766
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	14,500	14,500
繰越利益剰余金	3,271	5,743
利益剰余金合計	18,271	20,743
自己株式	△1,921	△1,921
株主資本合計	45,116	47,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479	471
評価・換算差額等合計	479	471
純資産合計	45,596	48,059
負債純資産合計	64,854	75,018

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高		
完成工事高	75,824	80,048
不動産事業売上高	2,901	1,143
売上高合計	78,725	81,191
売上原価		
完成工事原価	68,481	71,161
不動産事業売上原価	2,427	948
売上原価合計	70,909	72,110
売上総利益		
完成工事総利益	7,342	8,886
不動産事業総利益	474	194
売上総利益合計	7,816	9,081
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184	222
従業員給料手当	1,747	1,895
賞与引当金繰入額	328	320
退職給付費用	157	150
法定福利費	355	397
福利厚生費	38	41
修繕維持費	7	12
事務用品費	92	88
通信交通費	143	166
動力用水光熱費	20	19
調査研究費	284	381
広告宣伝費	22	35
貸倒引当金繰入額	584	193
交際費	19	19
寄付金	3	10
地代家賃	321	325
減価償却費	59	77
租税公課	171	329
保険料	4	4
雑費	229	261
販売費及び一般管理費合計	4,775	4,953
営業利益	3,040	4,127
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	996	1,169
その他	53	22
営業外収益合計	1,053	1,192
営業外費用		
支払利息	60	48
その他	12	1
営業外費用合計	72	49
経常利益	4,021	5,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
訴訟関連損失	-	21
減損損失	69	-
その他	0	0
特別損失合計	70	21
税引前当期純利益	3,965	5,249
法人税、住民税及び事業税	674	2,059
法人税等調整額	257	△292
法人税等合計	931	1,767
当期純利益	3,034	3,481

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	23,766	—	23,766	500	14,500	1,079	16,079
当期変動額								
剰余金の配当							△841	△841
当期純利益							3,034	3,034
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,192	2,192
当期末残高	5,000	23,766	—	23,766	500	14,500	3,271	18,271

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,920	42,924	593	43,518
当期変動額				
剰余金の配当		△841		△841
当期純利益		3,034		3,034
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△114	△114
当期変動額合計	△0	2,192	△114	2,077
当期末残高	△1,921	45,116	479	45,596

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,000	23,766	—	23,766	500	14,500	3,271	18,271
当期変動額								
剰余金の配当							△1,010	△1,010
当期純利益							3,481	3,481
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,471	2,471
当期末残高	5,000	23,766	—	23,766	500	14,500	5,743	20,743

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,921	45,116	479	45,596
当期変動額				
剰余金の配当		△1,010		△1,010
当期純利益		3,481		3,481
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△8	△8
当期変動額合計	△0	2,471	△8	2,463
当期末残高	△1,921	47,588	471	48,059

5. 補足情報

(1) 連結受注高、売上高の状況

区 分			前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		増 減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注高	建設事業	建築事業	47,386	29.9	47,327	29.4	△58	△0.1
		土木事業	108,334	68.3	112,694	69.9	4,359	4.0
		建設事業計	155,720	98.2	160,022	99.3	4,301	2.8
	不動産事業	2,867	1.8	1,150	0.7	△1,717	△59.9	
合計		158,588	100.0	161,172	100.0	2,584	1.6	
売上高	建設事業	建築事業	39,233	28.2	45,204	32.8	5,970	15.2
		土木事業	97,168	69.7	91,580	66.4	△5,587	△5.7
		建設事業計	136,401	97.9	136,785	99.2	383	0.3
	不動産事業	2,867	2.1	1,150	0.8	△1,717	△59.9	
合計		139,269	100.0	137,936	100.0	△1,333	△1.0	

(2) 個別受注高、売上高および繰越高の状況

区 分				前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		増 減	
				金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注高	建設事業	建築工事	官公庁	18,792		9,529		△9,263	△49.3
			民間	26,572		35,426		8,854	33.3
			建築工事計	45,365	47.0	44,955	48.6	△409	△0.9
		土木工事	官公庁	36,420		27,059		△9,361	△25.7
			民間	11,763		19,473		7,710	65.5
			土木工事計	48,184	50.0	46,533	50.2	△1,650	△3.4
	計	官公庁	55,213		36,588		△18,624	△33.7	
		民間	38,336		54,900		16,564	43.2	
	不動産事業	官公庁	—		—		—	—	
		民間	2,901		1,143		△1,758	△60.6	
		不動産事業計	2,901	3.0	1,143	1.2	△1,758	△60.6	
	合計	官公庁	55,213		36,588		△18,624	△33.7	
民間		41,237		56,044		14,806	35.9		
合計		96,450	100.0	92,632	100.0	△3,818	△4.0		
売上高	建設事業	建築工事	官公庁	16,861		19,215		2,353	14.0
			民間	20,376		23,612		3,235	15.9
			建築工事計	37,237	47.3	42,827	52.8	5,589	15.0
		土木工事	官公庁	25,561		27,735		2,173	8.5
			民間	13,024		9,485		△3,539	△27.2
			土木工事計	38,586	49.0	37,220	45.8	△1,365	△3.5
	計	官公庁	42,423		46,950		4,527	10.7	
		民間	33,401		33,097		△303	△0.9	
	不動産事業	官公庁	—		—		—	—	
		民間	2,901		1,143		△1,758	△60.6	
		不動産事業計	2,901	3.7	1,143	1.4	△1,758	△60.6	
	合計	官公庁	42,423		46,950		4,527	10.7	
民間		36,302		34,240		△2,061	△5.7		
合計		78,725	100.0	81,191	100.0	2,465	3.1		
繰越高	建設事業	建築工事	45,780	44.7	47,908	42.1	2,128	4.6	
		土木工事	56,676	55.3	65,989	57.9	9,312	16.4	
		建設事業計	102,457	100.0	113,898	100.0	11,441	11.2	
	不動産事業	—	—	—	—	—	—		
合計		102,457	100.0	113,898	100.0	11,441	11.2		

(3) 役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

新任取締役候補につきましては、2017年3月15日に公表いたしました「組織改正、代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

・ 退任予定取締役

退任予定取締役につきましては、2017年3月15日に公表いたしました「組織改正、代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

・ 新任監査役候補

(常勤) 社外監査役 西川 友康

(非常勤) 社外監査役 有働 和明

・ 退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役 榎田 隆治

(非常勤) 社外監査役 朝田 純一

3. 就任予定日

2017年6月20日